

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-O			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	12,443,400						12,739,304	実質収支比率
市町村名	白石町		地方交付税種地	2-2			財源超過	×	歳出総額	11,966,444	12,344,125	経常収支比率	87.0	84.2			
							首都	×	歳入歳出差引	476,956	395,179	(※1)	(92.2)	(89.3)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,799	113,780	標準財政規模	8,054,990	8,143,901			
							中部	×	実質収支	437,157	281,399	財政力指数	0.33	0.33			
人口	22年国調(人)	25,607	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	155,758	8,365	公債費負担比率	16.5	16.9				
	17年国調(人)	27,057				山振	×	積立金	144,371	186,921	健全化判断比率						
	増減率(%)	-5.4				低開発	×	繰上償還金	93,460	170,259	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	24,746	第1次	22年国調	4,010	17年国調	4,434	低開発	×	積立金取崩し額	19,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	24,624			29.7	30.7	指数表選定	○	実質単年度収支	374,589	365,545	実質公債費比率	7.6	8.3			
	26.01.01(人)	25,135	第2次		2,584	2,787			基準財政収入額	2,043,364	1,979,724	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	25,022			19.1	19.3			基準財政需要額	6,020,833	5,999,605						
	増減率(%)	-1.5	第3次		6,917	7,207			標準税収入額等	2,601,489	2,501,122						
	うち日本人(%)	-1.6			51.2	49.9			経常経費充当一般財源等	6,979,402	6,931,994						
面積(km ²)	99.56							歳入一般財源等	9,281,524	9,567,757							
人口密度(人/km ²)	257																
世帯数(世帯)	7,346																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,168,473	13,757,591						
	市区町村長	1	7,760		一般職員	252	841,932	3,341	うち公的資金	12,034,553	12,203,253						
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	899,901	558,662						
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	11	33,693	3,063	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,280		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	385,000	385,000						
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,679,527	2,554,156						
	議会議員	16	2,550		合計	254	850,492	3,348	財政調整基金	2,261,179	2,165,517						
						ラスパイレス指数		95.9		減債基金	3,699,739	3,735,019					
										その他特定目的基金							
	一 般 会 計 等 の 一 覧 項 番 会 計 名 事 業 会 計 の 一 覧 項 番 会 計 名 公 営 企 業 (法 適) の 一 覧 項 番 会 計 名 公 営 企 業 (法 非 適) の 一 覧 項 番 会 計 名 関 係 す る 一 部 事 務 組 合 等 一 覧 項 番 組 合 等 名 地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等 一 覧 項 番 団 体 名 (※3)																
(1) 一般会計		(2) 白石町国民健康保険特別会計		(4) 白石町水道事業会計		(5) 白石町農業集落排水特別会計		(7) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)		(17) 財団法人文化振興財団							
		(3) 白石町後期高齢者医療特別会計				(6) 白石町特定環境保全公共下水道特別会計		(8) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)		(18) 株式会社只江川スポーツパーク							
								(9) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)									
								(10) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)									
								(11) 佐賀県西部広域環境組合									
								(12) 杵東地区衛生処理場組合									
								(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
								(15) 佐賀西部広域水道企業団									
								(16) 西佐賀水道企業団									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,112,235	17.0	2,112,235	27.9	普通税	2,112,235	100.0	-
地方譲与税	138,035	1.1	138,035	1.8	法定普通税	2,112,235	100.0	-
利子割交付金	4,340	0.0	4,340	0.1	市町村民税	887,460	42.0	-
配当割交付金	14,505	0.1	14,505	0.2	個人均等割	39,616	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	6,837	0.1	6,837	0.1	所得割	761,670	36.1	-
地方消費税交付金	248,549	2.0	248,549	3.3	法人均等割	31,934	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	1,623	0.0	1,623	0.0	法人税割	54,240	2.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	961,703	45.5	-
自動車取得税交付金	12,719	0.1	12,719	0.2	うち純固定資産税	961,136	45.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,021	3.6	-
地方特例交付金	6,508	0.1	6,508	0.1	市町村たばこ税	187,051	8.9	-
地方交付税	5,509,048	44.3	5,005,813	66.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,005,813	40.2	5,005,813	66.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	503,234	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	8,054,399	64.7	7,551,164	99.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	262,351	2.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	196,271	1.6	9,471	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	57,692	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,256,214	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,007,645	8.1	-	-	合計	2,112,235	100.0	-
財産収入	64,160	0.5	4,264	0.1				
寄附金	9,788	0.1	-	-				
繰入金	201,667	1.6	-	-				
繰越金	395,179	3.2	-	-				
諸収入	182,134	1.5	351	0.0				
地方債	749,900	6.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	447,600	3.6	-	-				
歳入合計	12,443,400	100.0	7,571,250	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,543,584	実質収支	-167,057
下水道	207,356	再差引収支	-336,776
上水道	81,775	加入世帯数(世帯)	3,576
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,313
交通	-	被保険者	114
国民健康保険	323,885	1人当り	128
その他	930,568	保険料(料)収入額	316
		国庫支出金	128
		保険給付費	316

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	136,457	1.1	-	136,457	
総務費	1,482,147	12.4	16,788	1,292,357	
民生費	3,800,009	31.8	204,090	2,258,903	
衛生費	808,035	6.8	31,299	686,999	
労働費	9,605	0.1	-	95	
農林水産業費	1,694,841	14.2	769,849	958,399	
商工費	115,439	1.0	-	53,887	
土木費	673,302	5.6	445,548	349,157	
消防費	492,890	4.1	1,322	471,740	
教育費	1,209,897	10.1	116,224	1,065,665	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,543,822	12.9	-	1,530,909	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,966,444	100.0	1,585,120	8,804,568	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,503,944	46.0	4,241,017	4,107,493	51.2
人件費	2,431,283	20.3	2,209,307	2,169,317	27.1
うち職員給	1,512,305	12.6	1,304,081	-	-
扶助費	1,528,839	12.8	500,801	500,727	6.2
公債費	1,543,822	12.9	1,530,909	1,437,449	17.9
元利償還金	1,543,454	12.9	1,530,541	1,437,081	17.9
内 うち元金	1,339,018	11.2	1,326,105	1,232,645	15.4
訳 うち利子	204,436	1.7	204,436	204,436	2.5
一時借入金利子	368	0.0	368	368	0.0
その他の経費	4,877,380	40.8	4,058,573	2,871,909	35.8
物件費	1,487,884	12.4	1,132,777	991,661	12.4
維持補修費	63,136	0.5	55,389	50,471	0.6
補助費等	1,423,551	11.9	1,226,845	760,967	9.5
うち一部事務組合負担金	723,019	6.0	709,008	455,069	5.7
繰出金	1,461,809	12.2	1,293,648	1,051,711	13.1
積立金	371,901	3.1	332,815	-	-
投資・出資金・貸付金	69,099	0.6	17,099	17,099	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,585,120	13.2	504,978	-	-
うち人件費	31,204	0.3	31,204	-	-
普通建設事業費	1,585,120	13.2	504,978	-	-
うち補助	1,085,730	9.1	148,322	-	-
うち単独	458,403	3.8	342,669	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,966,444	100.0	8,804,568	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 佐賀県白石町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

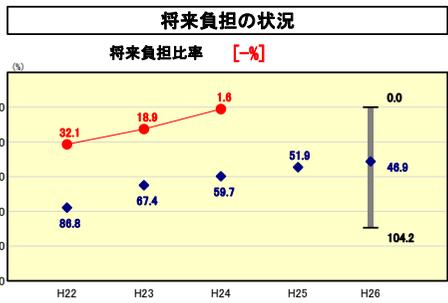
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,443	11,966	477	437	202	13,168	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,746	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	24,624	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	99.56	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.6	%
歳入総額	12,443,400	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	11,966,444	千円	市 町 村 類 型	H22 V-O H23 V-O H24 V-O	
実質収支	437,157	千円	(年 度 毎)	H25 V-O H26 V-O	
標準財政規模	8,054,990	千円			
地方債現在高	13,168,473	千円			



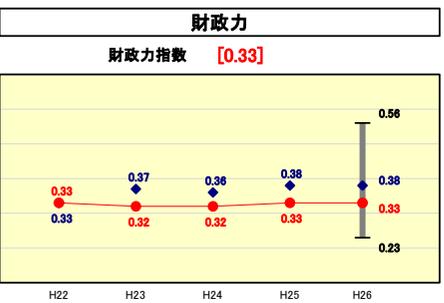
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/9 全国平均 45.8 佐賀県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

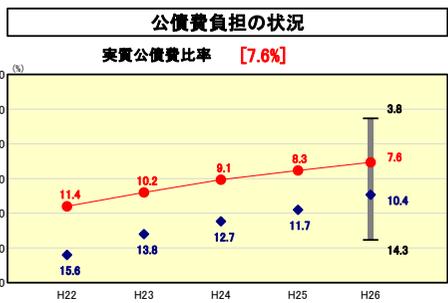
比率はマイナスとなり、良好な位置付けとなっている。地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額の減により将来負担額が減少したこと、財政調整基金や減債基金への積立による充当可能基金残高の増加による。毎年の起債事業に加え、国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還を平成27年度に行っており、今後は平成30年度にも行う予定のため、起債や基金取崩しを行う予定であることから、比率は再びプラスになる見込みである。



類似団体内順位 5/9 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

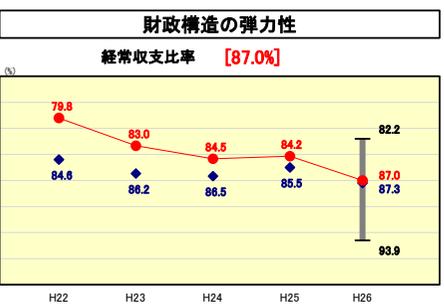
第1次産業が主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税が少ないことが、類似団体、全国平均及び県平均と比較して下回っている要因である。今後も、企業進出の予定等は多数数値の改善は見込めないものの、収納率の強化や人口流出抑制により自主財源の確保に努め、事業の取捨選択、事務事業の見直し等の行財政改革により財政健全化を図る。



類似団体内順位 2/9 全国平均 8.0 佐賀県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

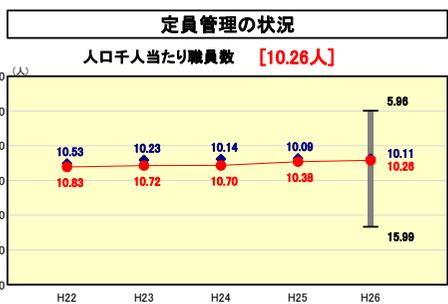
町の方針として、地方債借入額の抑制に取り組んでおり、前年度より0.7ポイント改善し、類似団体、全国平均及び県平均と比較しても良好な位置付けとなっている。毎年の起債事業に加え、国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還を平成27年度に行っており、今後は平成30年度にも行う予定のため、起債や基金取崩しを行う予定であることから、比率は再び上昇の見込みである。



類似団体内順位 4/9 全国平均 91.3 佐賀県平均 89.9

経常収支比率の分析欄

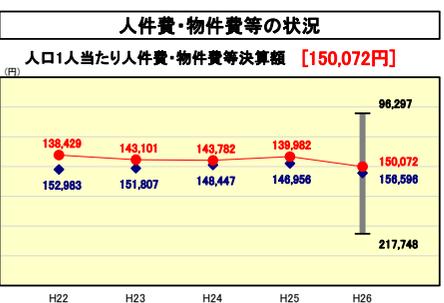
分子となる経常経費充当一般財源について、物件費、扶助費及び繰出金等の増により増加し、分母となる経常一般財源等について、地方税、普通交付税及び臨時財政対策債の減により大幅に減少したことで、前年度より2.8ポイント高くなっている。今後も、同様の増減により比率の上昇が予想されるため、定員適正化計画に基づく人件費の圧縮や、経常経費の見直しを図る。



類似団体内順位 6/9 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.26

人口千人当たり職員数の分析欄

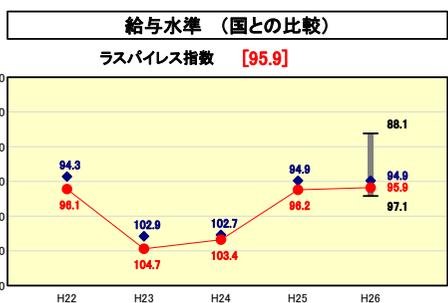
前年度より0.12ポイント改善したが、類似団体、全国平均及び県平均と比較して多い状況にある。定員適正化計画に基づき、職員数の削減は進んでいるが、町の人口の減少率が大きく、効果が表れにくい。引き続き、計画に基づき職員数の削減を進めていく。



類似団体内順位 4/9 全国平均 119,984 佐賀県平均 116,857

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の増に伴い、前年度より増加し、全国平均及び県平均を上回っている。人件費は、定員適正化計画に基づく職員数削減により減少傾向にあるものの、まだ多い状況にある。物件費は、子育て施策の充実のため学校教育に係る経費が増加した。今後も負担は増加すると見込まれる。



類似団体内順位 3/9 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

前年度より0.3ポイント改善したが、類似団体、全国平均及び県平均と同程度の数値となっている。今後も、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

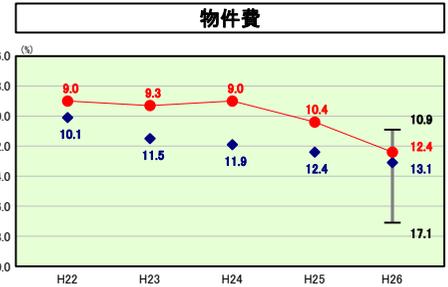
佐賀県白石町

経常収支比率の分析

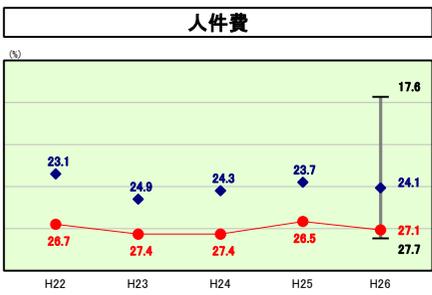
人口	24,746	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	24,624	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	99.56	km ²	実収公債費比率	7.6	%
歳入総額	12,443,400	千円	得米負担比率	-	%
歳出総額	11,966,444	千円	市町村類型	H22 V-O H23 V-O H24 V-O	
実収支	437,157	千円	(年度毎)	H25 V-O H26 V-O	
標準財政規模	8,054,990	千円			



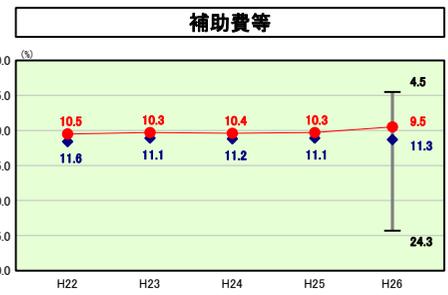
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



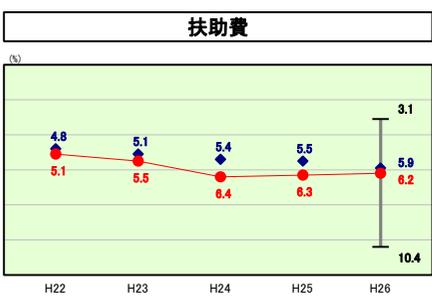
物件費の分析欄
類似団体、全国平均より低いが、上昇傾向にある。平成26年度は学校教育に係る経費が増加した。今後は、ふるさと応援事業への取組みとして、ふるさと納税(寄附)者に対する町特産品の配送委託料の増加により、負担は増していく見通しである。



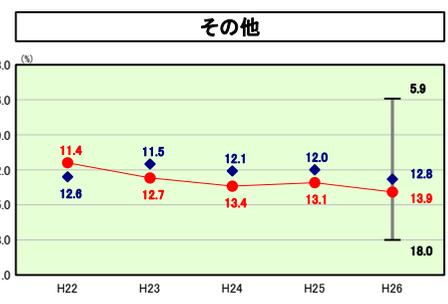
人件費の分析欄
類似団体、全国平均及び県平均と比較して高い状況が続いている。職員数は毎年減少しているが、他団体よりも多く、共済組合負担金の増がその要因である。今後も定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めていく。



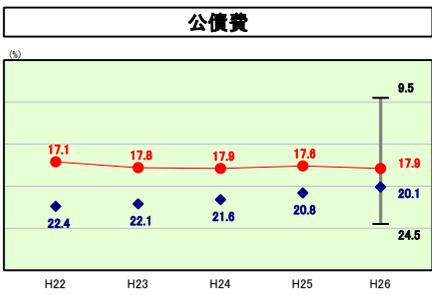
補助費等の分析欄
横ばい状況が続いているが、消防やごみ処理の広域圏負担金等は今後も同規模の負担が続いていく見込みである。国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還を平成27年度に行っており、平成30年度にも予定しているため、該当年度の割合が大きくなる見込みである。



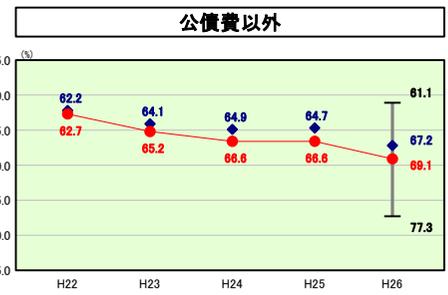
扶助費の分析欄
全国平均及び県平均より低いが、町立保育園運営の民営化拡大や子育て施策の充実、障害福祉費の増加が見込まれることから、今後は大きな増加が予想される。



その他の分析欄
県平均より低いが、類似団体及び全国平均を上回っている。介護保険や下水道事業への繰上金が増加傾向にあることが要因である。国民健康保険事業への財政的支援、介護保険給付費の増加、下水道事業については特定環境保全公共下水道事業の元金償還が始まることから、繰上金は今後も増加する見込みである。



公債費の分析欄
新庁舎建設や中央公園グラウンド整備のような合併後の大型事業の元利償還が続いており、横ばい状況にある。毎年の起債事業に加え、国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還のための起債を平成27年度に行っており、今後は平成30年度にも行う予定であることから、今後も高い状況が続いていく見込みである。



公債費以外の分析欄
全国平均及び県平均は下回っているが、類似団体内では平均を上回っている。今後は、国民健康保険、介護保険、障害福祉などの社会保障費をはじめ、下水道事業への繰上金等の増加が見込まれるが、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図り、人口減少対策のため、子育て支援等の財源確保に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

佐賀県白石町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



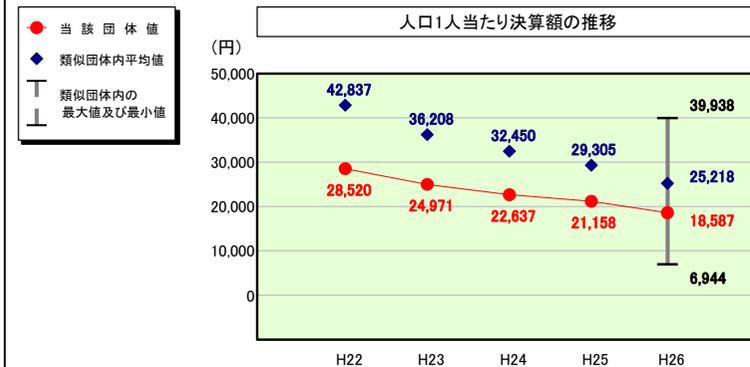
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,431,283	98,250	89,163	10.2
賃金(物件費)	224,153	9,058	6,757	34.1
一部事務組合負担金(補助費等)	244,986	9,900	9,873	0.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	232	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,250	4,051	4,664	▲13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,204	1,261	2,622	▲51.9
▲退職金	▲299,824	▲12,116	▲9,311	30.1
合計	2,732,052	110,404	103,998	6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.26	10.11	0.15
ラスパイレス指数	95.9	94.9	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

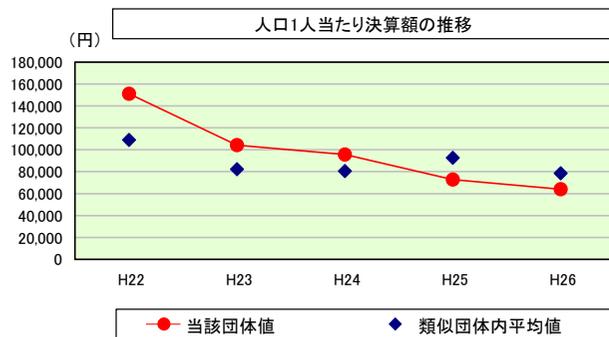


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,449,994	58,595	71,170	▲17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	207,810	8,398	12,950	▲35.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,026	1,133	3,062	▲63.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	108,844	4,398	2,316	89.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	368	15	13	15.4
▲特定財源の額	▲12,913	▲522	▲3,254	▲84.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,322,163	▲53,429	▲61,038	▲12.5
合計	459,966	18,587	25,218	▲26.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

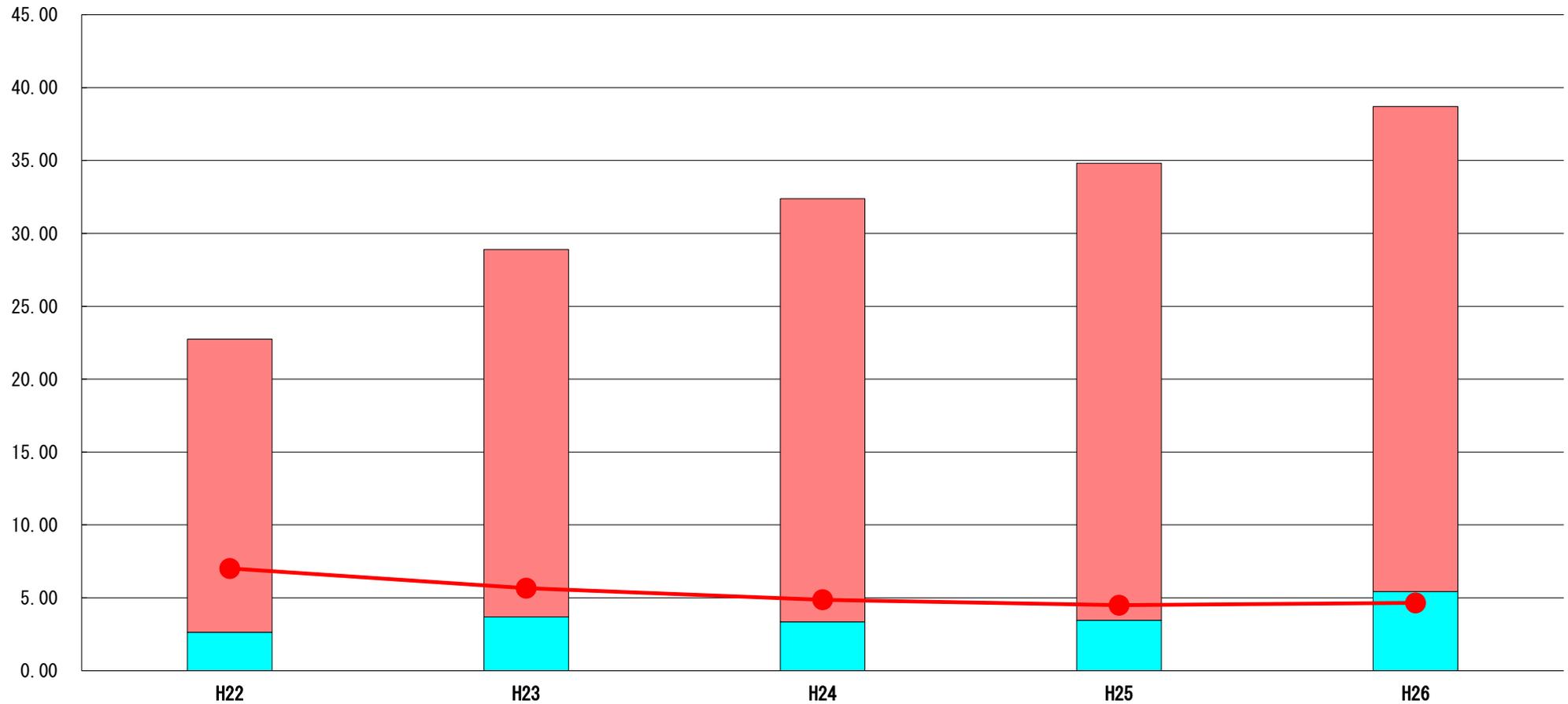
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,920,076	151,115	▲8.5	108,992	20.9	▲29.4
うち単独分	947,448	36,523	▲67.4	51,234	▲8.6	▲58.8
H23	2,664,566	104,284	▲31.0	82,292	▲24.5	▲6.5
うち単独分	734,327	28,740	▲21.3	41,490	▲19.0	▲2.3
H24	2,424,369	95,708	▲8.2	80,577	▲2.1	▲6.1
うち単独分	628,251	24,802	▲13.7	36,629	▲11.7	▲2.0
H25	1,832,003	72,887	▲23.8	92,698	15.0	▲38.8
うち単独分	566,766	22,549	▲9.1	45,144	23.2	▲32.3
H26	1,585,120	64,056	▲12.1	78,556	▲15.3	3.2
うち単独分	458,403	18,524	▲17.9	40,810	▲9.6	▲8.3
過去5年間平均	2,485,227	97,610	▲16.7	88,623	▲1.2	▲15.5
うち単独分	667,039	26,228	▲25.9	43,061	▲5.1	▲20.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		20.11	25.21	29.03	31.36	33.27
 実質収支額		2.64	3.69	3.35	3.46	5.43
 実質単年度収支		7.01	5.66	4.87	4.49	4.65

分析欄

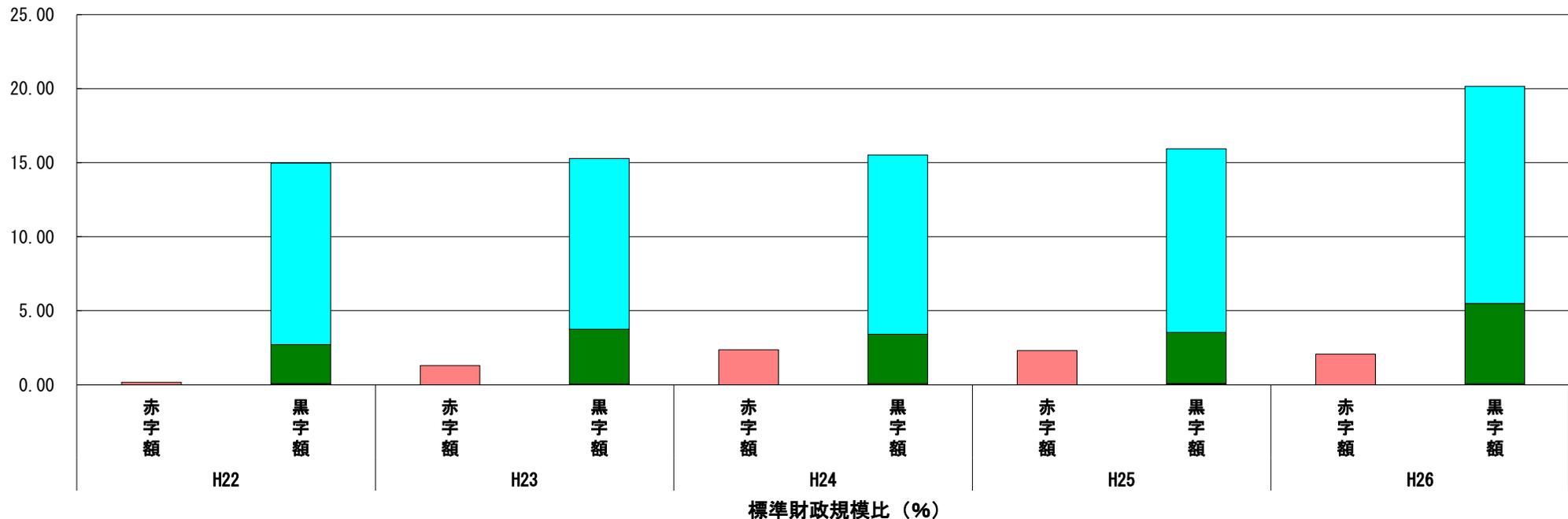
財政調整基金残高の増は、近年の普通交付税額の増加による剰余によるものであったが、合併算定普通減に伴う普通交付税の減少を見越し、単年度の財源とせず、将来の財政需要を見込んで積み立てている。実質収支額の増に伴い、実質単年度収支も増となり、標準財政規模は0.16%増の4.65%となっている。引き続き、決算見込額の把握により計画的な予算編成を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
白石町国民健康保険特別会計		▲ 0.17	▲ 1.30	▲ 2.37	▲ 2.32	▲ 2.07
白石町水道事業会計		12.26	11.54	12.10	12.40	14.68
一般会計		2.64	3.69	3.34	3.45	5.42
白石町特定環境保全公共下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.04	0.05
白石町農業集落排水特別会計		-	-	0.07	0.05	0.02
白石町後期高齢者医療特別会計		0.04	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.04	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いており、累積額の解消が課題である。入院や高度医療に係る保険給付に加え、県の共同事業や後期高齢者支援金等の各種拠出金についても年々増加傾向にある。

平成25年度から国保税の引き上げとともに、一般会計からの補填を行い、収支改善に取り組んでいる。

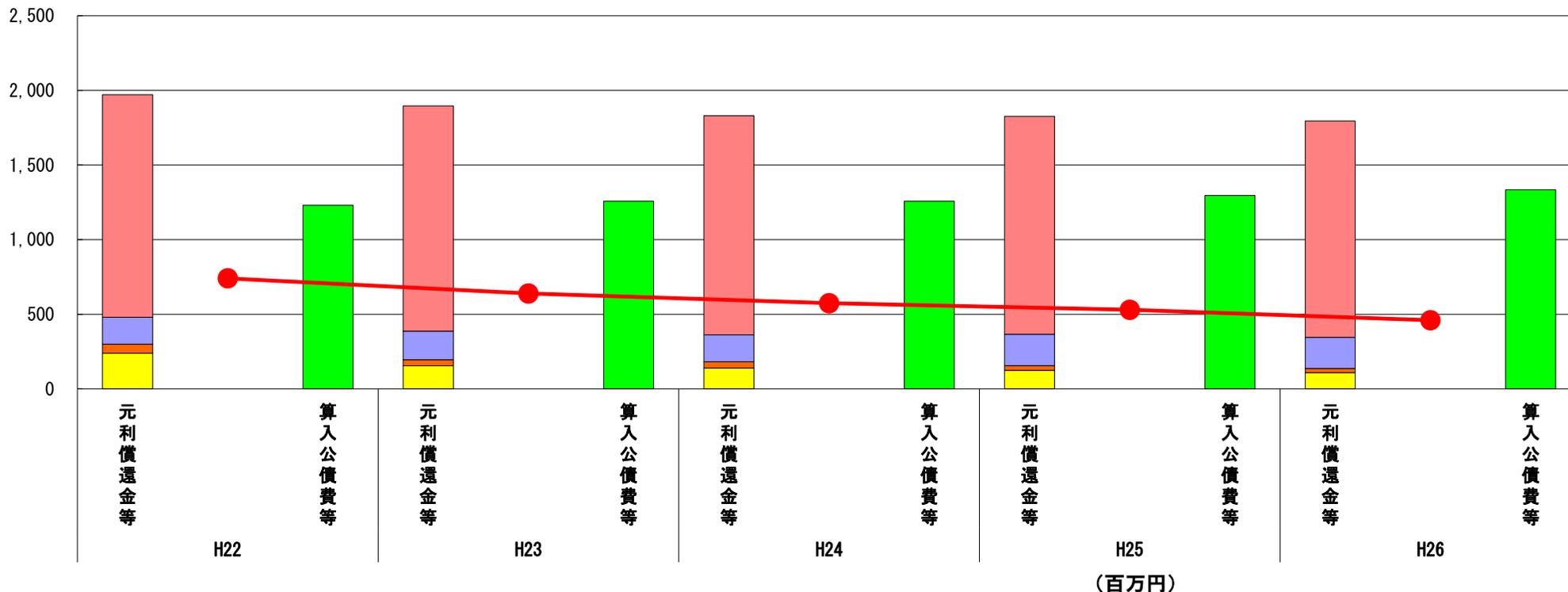
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県白石町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,491	1,509	1,469	1,460	1,450
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		181	192	180	210	208
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	40	42	32	28
	債務負担行為に基づく支出額		239	155	140	124	109
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,230	1,257	1,257	1,296	1,335
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		741	639	574	530	460

分析欄

元利償還金等の減と算入公債費等の増により、実質公債費比率の分子は減少した。

元利償還金等の減については、新規起債の抑制や利率低下による元利償還金の減、債務負担行為に基づく支出額の減などによる。

算入公債費等の増については、新庁舎建設や中央公園グラウンド整備のような合併後の大型事業で活用した合併特例債の償還が続いていることや、臨時財政対策債等の増による。

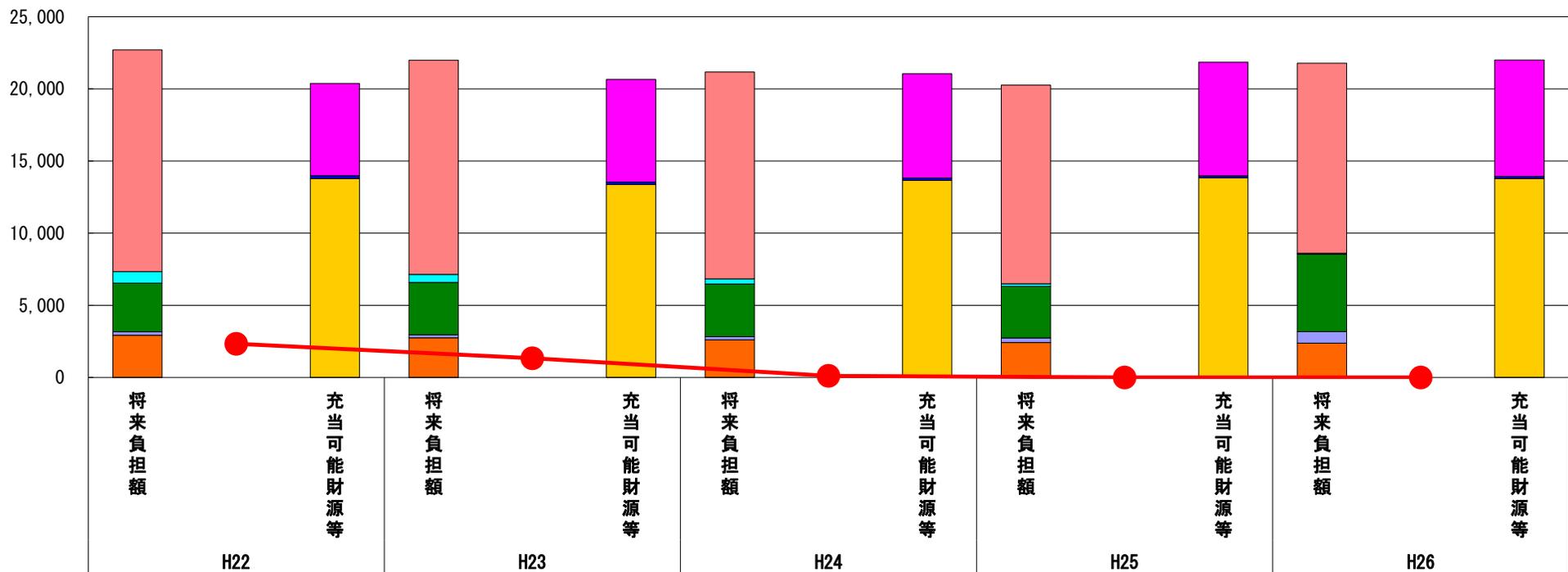
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,366	14,842	14,323	13,758	13,168
	債務負担行為に基づく支出予定額		790	559	359	190	50
	公営企業債等繰入見込額		3,374	3,615	3,649	3,569	5,381
	組合等負担等見込額		241	207	215	319	790
	退職手当負担見込額		2,929	2,757	2,614	2,419	2,385
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,390	7,100	7,227	7,865	8,063
	充当可能特定歳入		196	175	162	149	136
	基準財政需要額算入見込額		13,781	13,371	13,655	13,826	13,790
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,333	1,332	116	▲ 1,585	▲ 215

分析欄

将来負担額は増加したが、充当可能財源等も増加したため、将来負担比率はマイナスとなっている。

将来負担額の増について、一般会計に係る地方債の現在高は、新庁舎建設や中央公園グラウンド整備のような合併後の大型事業の元利償還進捗と、新規起債の抑制により減少している。債務負担行為に基づく支出予定額は、土地改良事業関連の進捗により減少している。

充当可能財源等の増について、充当可能基金は、今後の合併算定替還減に伴う普通交付税の減少を見込み、財源不足を補うために積み立てた財政調整積立基金及び減債基金残高の増による。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。